



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)

特化型

追加型投信／国内／株式

第5期(決算日 2021年12月6日)
作成対象期間(2020年12月8日～2021年12月6日)

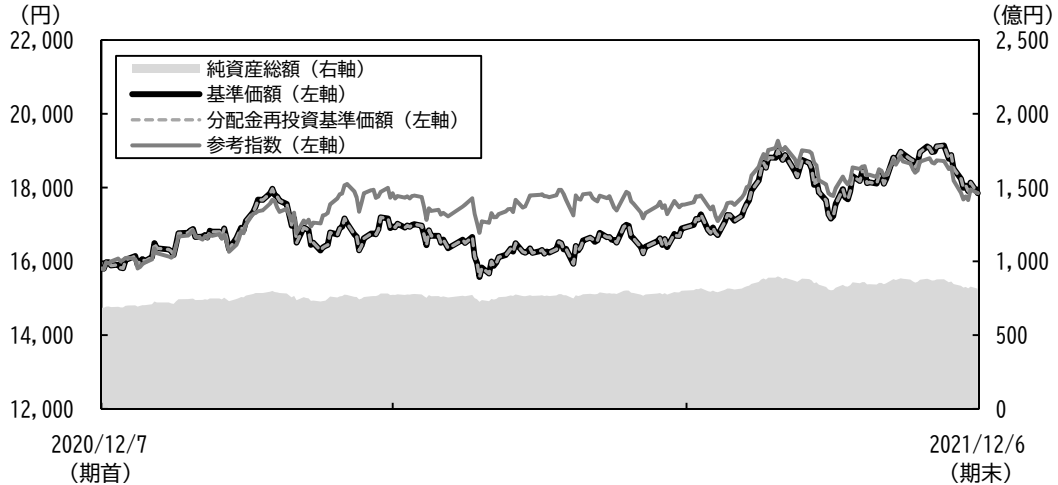
第5期末 (2021年12月6日)	
基準価額	17,847円
純資産総額	81,496百万円
第5期 (2020年12月8日～2021年12月6日)	
騰落率	12.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移（2020年12月8日～2021年12月6日）

基準価額は期首に比べ12.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第5期首：15,807円

第5期末：17,847円(既払分配金0円)

騰落率：12.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2020年12月7日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となり、当期の当ファンドの騰落率は12.9%の上昇となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)との比較において、わずかに下回る成績となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年12月8日～2021年12月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	151円 (139)	0.890% (0.820)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.035)	
(受 託 会 社)	(6)	(0.035)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.000)	
合 計	154	0.908	
期中の平均基準価額は16,946円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

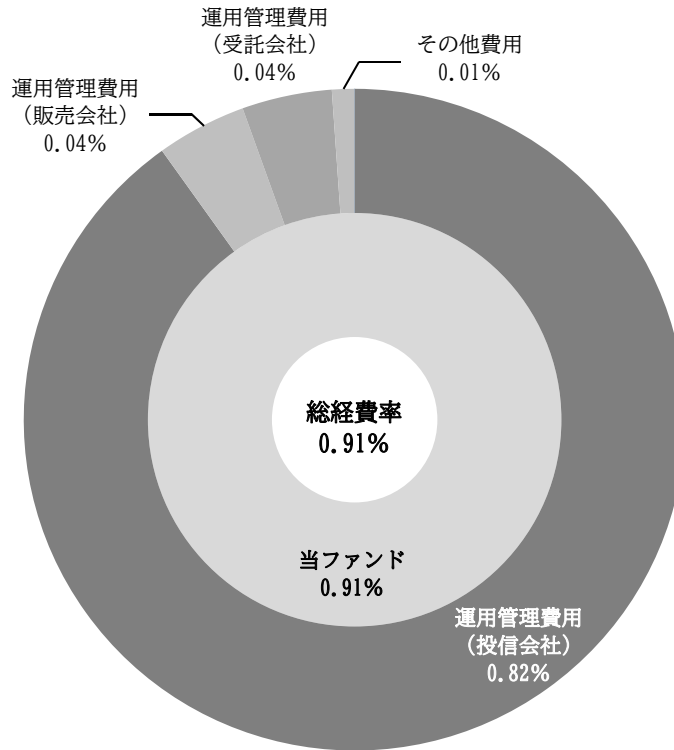
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



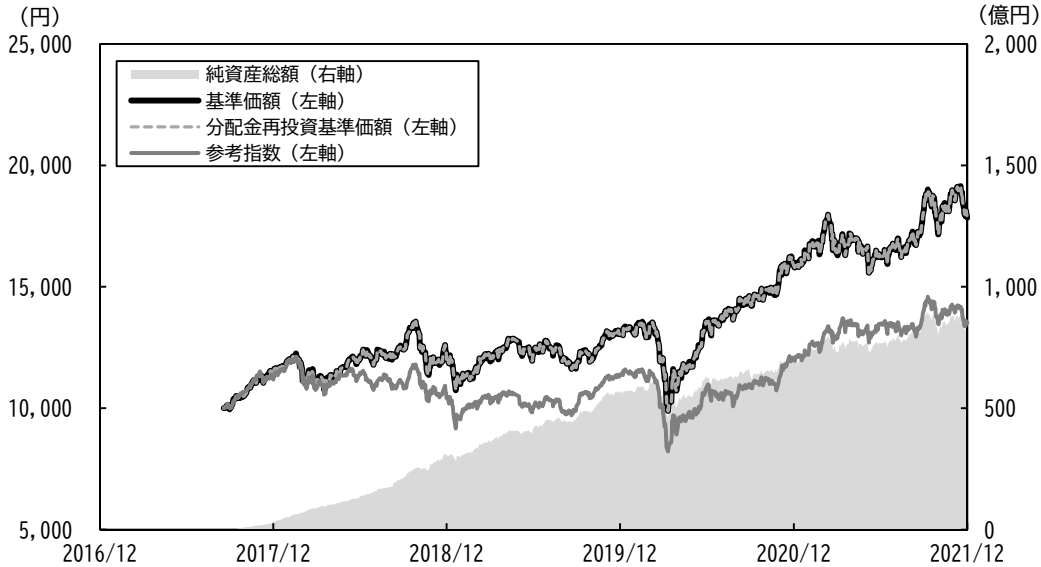
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2016年12月6日～2021年12月6日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2017年8月25日 設定日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,336	12,017	13,087	15,807	17,847
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4	6.0	8.9	20.8	12.9
参考指数騰落率 (%)	—	11.8	△ 6.8	9.1	5.3	13.0
純資産総額 (百万円)	1	3,097	30,343	56,596	68,530	81,496

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期序盤は新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期を通じて回復基調にありました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。

中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。

9月に入って菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は約31年ぶりの高値を更新しました。その後、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、再び調整局面を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドは市場平均をわずかに下回る成績となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け） >

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、リクルートホールディングス、ソニーグループなどです。

リクルートホールディングスは、2021年3月期はコロナ禍の影響により税引前利益が前期比26%減と苦戦を余儀なくされましたが、2022年3月期連結中間業績は売上が前年同期比3割増、税引前利益が同2.8倍と大幅な増収増益を達成し、株価が急騰しました。業績の急激な回復要因としては、主に米国においてパンデミック後の経済再開の動きが活発化するなかで、労働需給が逼迫（ひっばく）化し、同社主力のHRテクノロジー事業の収益が急拡大したことが挙げられます。同事業は引き続き業界の圧倒的リーダーであり、顧客企業の人事採用プロセスのオートメーション化など革新的サービスの投入を続けており、今後も成長が期待されます。

ソニーグループの2022年3月期連結中間業績は、多くの日本の製造業が世界的な原材料高騰、物流網の混乱、半導体不足などで苦戦したなか、同社は売上が前年同期比14%増、調整後営業利益が同10%増と、増収増益となりました。エレクトロニクス事業においてテレビ、デジカメ製品の付加価値化で製品ミックス（製品の構成・組み合わせ）が改善したことや、音楽事業で引き続きストーリーミングサービスが好調であったため、ゲーム事業の減益をカバーし、コングロマリット（複合企業）としての強みが発揮されました。

今後も、ゲーム、音楽、映画からなるエンターテインメント関連事業の好調が成長を下支えすることが予想され、足元業績が好調であること、中期的見通しが明るいことの両方が揃っていることは評価できると考えております。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、花王などです。

当ファンドはソフトバンクグループをテクノロジーに特化した投資会社として評価しています。当期は同社投資先企業であるアリババやビジョンファンドを通じて保有している上場企業の株価下落が大きかったことから、同社株価も株主純資産価値の減少が懸念され下落しました。しかしながら、今後も既存投資先の持続的な成長力や、新規投資案件の発掘見通しなどを前提とすれば未だ割安であるというのが当ファンドの見解です。

またオーナー経営者である孫正義氏についても、日本を代表する起業家として、投資事業に限らず長期的な株主価値創造に貢献すると考えています。

花王の2021年12月期第3四半期連結累計業績は、売上が前年同期比微増、営業利益は同9%減と世界的な原材料価格の高騰がおもしになったこと、また国内において化粧品事業の落ち込みが響き、減益決算を余儀なくされました。当ファンドは、過去10年、同社の中国を筆頭とするアジア事業拡大を長期的な成長戦略として評価してきましたが、今後は中国における現地競合企業の台頭や、消費者のうち若い世代における海外日用品ブランドに対する価値観の変化により、同社の成長性はやや弱まると考え、今後の投資判断を検討していく方針です。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2020年12月7日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	9.7
2	ソニー	電気機器	9.5
3	シマノ	輸送用機器	7.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.0
5	ダイキン工業	機械	6.8
6	キーエンス	電気機器	6.4
7	リクルートホールディングス	サービス業	6.2
8	テルモ	精密機器	5.4
9	日産化学	化学	5.0
10	ロート製薬	医薬品	4.8

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2021年12月6日)

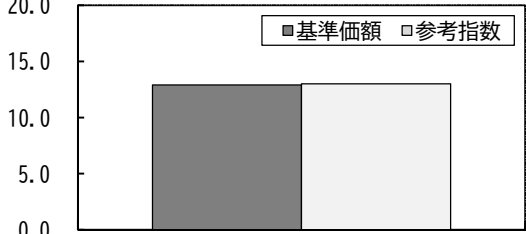
	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	10.2
2	リクルートホールディングス	サービス業	9.1
3	日立製作所	電気機器	8.4
4	日本電産	電気機器	7.3
5	キーエンス	電気機器	6.8
6	メルカリ	情報・通信業	5.7
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.6
8	テルモ	精密機器	5.6
9	シマノ	輸送用機器	5.5
10	ダイキン工業	機械	5.4

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第5期
(2020/12/8 ~ 2021/12/6)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。
留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第5期 (2020年12月8日～ 2021年12月6日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,847

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け） >

マザーファンドの組入比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

新型コロナウイルスの流行によって日本経済は回復が遅れていますが、2021年12月現在の日本株式市場は政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に高水準を維持しています。TOPIXは向こう12か月における日本企業の過去最高業績(2017年度)までの回復をある程度織り込んだ水準にあります。ただし、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、長期的な日本株式のプラス要因であると考えています。とりわけ日本の労働生産性の改善や、資本収益性の改善が顕著にみられれば株価の上昇要因になると考えられます。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

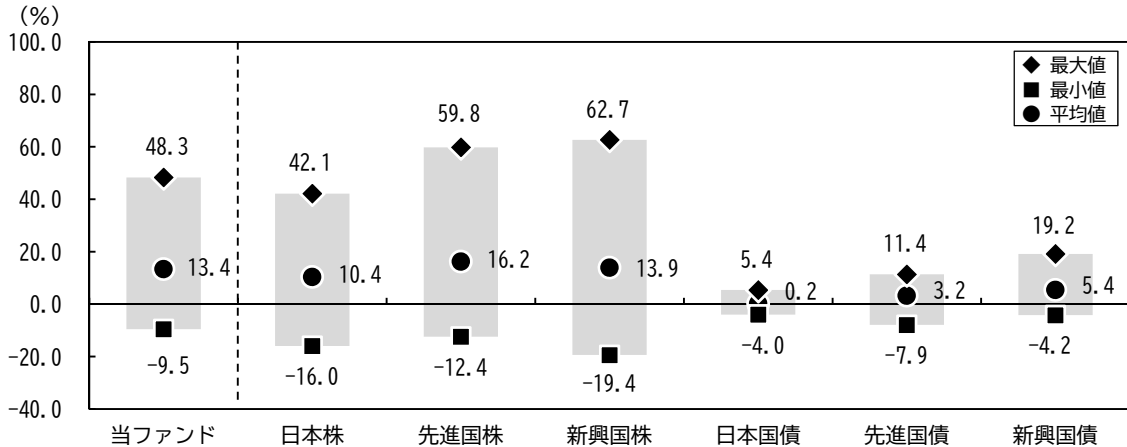
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2017年8月25日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2016年12月末～2021年11月末）



（注1）当ファンドは2017年8月25日に設定しているため2018年8月から2021年11月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2016年12月～2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

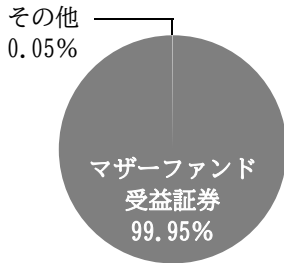
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2021年12月6日現在）

< 組入ファンド >

ファンド名	第5期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.95%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第5期末 2021年12月6日
純資産総額	81,496,019,456 円
受益権総口数	45,663,102,544 口
1万口当たり基準価額	17,847 円

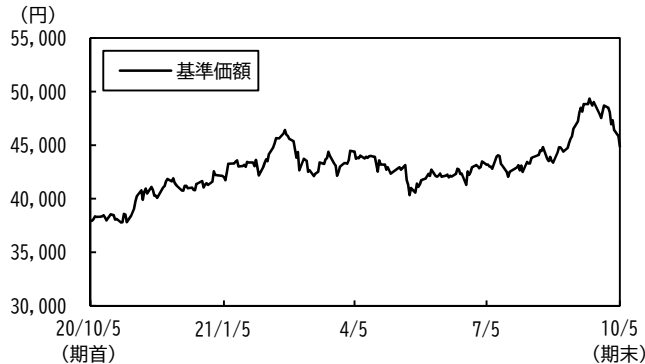
(注) 当期中における追加設定元本額は17,317,827,851円、同解約元本額は15,008,001,518円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2021年10月5日現在）

< 基準価額の推移 >

（2020年10月6日～2021年10月5日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	9.2
2	リクルートホールディングス	サービス業	8.9
3	日立製作所	電気機器	6.9
4	日本電産	電気機器	6.6
5	キーエンス	電気機器	6.2
6	テルモ	精密機器	6.2
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.6
8	メルカリ	情報・通信業	5.6
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.5
10	シマノ	輸送用機器	5.5
組入銘柄数		20銘柄	

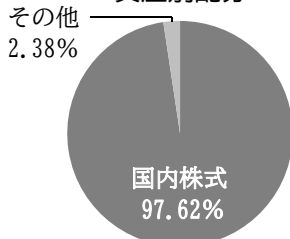
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2020年10月6日～2021年10月5日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6円 (6)	0.014% (0.014)
合計	6	0.014

期中の平均基準価額は42,676円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2021年10月5日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。